

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年7月14日

**【四半期会計期間】** 第51期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

**【会社名】** 株式会社放電精密加工研究所

**【英訳名】** HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 二村 勝彦

**【本店の所在の場所】** 神奈川県厚木市飯山3110番地

**【電話番号】** 046(250)3951

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 大村 亮

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県厚木市飯山3110番地

**【電話番号】** 046(250)3951

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 大村 亮

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期
会計期間		自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高	(千円)	2,611,445	1,991,390	8,892,128
経常利益及び経常損失( )	(千円)	132,231	5,727	348,649
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	86,407	35,730	117,999
純資産額	(千円)	6,229,763	6,174,108	6,262,247
総資産額	(千円)	12,765,113	12,035,121	12,448,842
1株当たり純資産額	(円)	860.11	851.80	864.02
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は四半期 純損失金額( )	(円)	11.98	4.95	16.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.6	51.04	50.05
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,002,734	447,283	1,579,963
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	188,357	265,058	523,581
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	721,367	391,876	761,094
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	585,918	578,392	787,976
従業員数	(人)	454	426	432

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	426(72)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	395(65)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
放電加工	570,494	60.6
金型	779,205	104.9
表面処理	415,297	148.1
機械装置等	184,193	34.0
合計	1,949,190	77.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
放電加工	419,924	42.8	149,361	37.4
金型	836,950	115.6	452,702	181.9
表面処理	483,023	161.5	197,773	288.7
機械装置等	160,846	54.8	178,233	75.1
合計	1,900,744	82.7	978,070	102.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
放電加工	588,081	61.4
金型	803,897	111.2
表面処理	411,994	146.4
機械装置等	187,417	28.8
合計	1,991,390	76.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業株式会社	858,213	32.8	598,067	30.0
株式会社LIXIL	231,331	8.8	277,862	14.0
日本碍子株式会社	186,809	7.2	277,460	13.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日～平成23年5月31日）におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢の厳しさに加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けました。また、先行きについても、電力供給の制約や原子力災害の影響による経済活動の停滞等が懸念され、景気回復の見通しが不透明な状況となりました。

当該期間における当社グループを取り巻く業界動向は、長期にわたる円高の継続により電力プラント関連の受注環境は依然として厳しい状況にありました。また、東日本大震災の影響により、回復基調にあった自動車の生産台数が大きく減少いたしました。

このような状況の中、当社グループは、得意先への取引深耕に努める一方、経費の見直しや業務の効率化など、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。

しかしながら、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高は1,991百万円（前年同期比23.7%減）、営業損失は1百万円（前年同期は137百万円の営業利益）、経常損失は5百万円（前年同期は132百万円の経常利益）、四半期純損失は、特別損失として当第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額24百万円等を計上したことにより、35百万円（前年同期は86百万円の純利益）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

#### 放電加工

放電加工の主力製品であります産業用ガスタービン部品加工は、前連結会計年度第2四半期より生じ始めた、世界同時不況に起因する円高による影響が、当第1四半期連結会計期間でも引き続き生じたこと等により、売上高が大幅に減少いたしました。営業利益では、内製化の推進、固定資産の償却費減少による経費削減効果により増益となりました。

その結果、売上高は588百万円（同38.6%減）、営業利益は65百万円（同47.4%増）となりました。

#### 金型

金型の主力製品でありますアルミ押出用金型は、業界再編等により受注が増加しました。また、もう一つの主力製品でありますセラミックスハニカム押出用金型は、ディーゼル関連製品の需要が増加したことから売上が増加いたしました。営業利益では、設備関連費用の増加により減益となりました。

その結果、売上高は803百万円（同11.2%増）、営業利益は153百万円（同4.9%減）となりました。

#### 表面処理

産業用ガスタービン部品の表面処理の一時的な受注増加と電池関連の受注が増加したことから、売上が増加いたしました。営業利益では、航空機エンジン部品関連の受注減少の影響を受け、表面処理全体の増益幅が圧迫されました。

その結果、売上高は411百万円（同46.4%増）、営業損失は58百万円（前年同期は60百万円の営業損失）となりました。

#### 機械装置等

部品加工においては、東日本大震災に起因する自動車生産台数の減少による自動車部品の受注減により売上が減少し、機械装置ではプレス機械等の売上が減少したため、大幅な減益となりました。

その結果、売上高は187百万円（同71.2%減）、営業利益は3百万円（同97.3%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ516百万円減少し、3,901百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少209百万円、受取手形及び売掛金の減少300百万円によるものです。固定資産は前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、8,133百万円となりました。その主な要因は建設仮勘定の増加171百万円、機械装置及び運搬具の減少76百万円であります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ325百万円減少し、5,861百万円となりました。その主な要因は、借入金の減少338百万円によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、6,174百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少86百万円であります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ209百万円減少し、578百万円となりました。その主な内訳は営業活動による資金の増加447百万円、投資活動による資金の減少265百万円、財務活動による資金の減少391百万円であり、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、447百万円（前年同期比55.4%減）となりました。これは主に、減価償却費152百万円、売上債権の減少額300百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、265百万円（同40.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出218百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、391百万円（同45.7%減）となりました。これは主に、短期借入金の減少額（純額）150百万円、長期借入金の減少額188百万円、配当金の支払額50百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は17百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、主要得意先3社で当社グループの売上高の57.9%(平成24年2月期第1四半期連結会計期間)を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましては、主要得意先3社以外の得意先、新規事業のクロムフリー塗料、機械装置の拡販を進め、相対的にこれら主要得意先3社の比率を下げしていく所存であります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて売上の95.0%を占める受託加工は今後も順調に推移する見通しであります。プレス機械とクロムフリー塗料の拡販を推し進め、主要得意先3社の比率を相対的に下げることですリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、売上債権及びたな卸資産の圧縮を図ることによって内部資金を生み出し、借入金の返済を進めるなどにより財務体質の健全化を進めてまいります。

売上債権については、売掛金債権流動化のスキームを得意先及び金融機関の協力を得て実施をいたしました。更に拡大していく計画であります。

たな卸資産については、適正在庫量を定め余剰在庫を保持しないよう努めてまいります。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,407,800	7,407,800		

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月17日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,882
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	188,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	88,200
新株予約権の行使期間	自平成22年10月3日 至平成26年10月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 88,200 資本組入額 44,100
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社取締役または従業員、ならびに当社関係会社の取締役の地位にあることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職、転籍、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載に同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端株が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込み金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

さらに、上記のほか、割当日後、当社が合併等を行う場合、その他行使価額の調整が必要な場合には、当社は、行使価額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	7,407,800	-	889,190	-	757,934

## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 196,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,210,400	72,104	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	7,407,800		
総株主の議決権		72,104	

## 【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県厚木市 飯山3110番地	196,600		196,600	2.65
計		196,600		196,600	2.65

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	586	830	808
最低(円)	275	460	600

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	738,392	947,976
受取手形及び売掛金	2,567,186	2,868,037
商品及び製品	6,781	5,542
仕掛品	268,795	282,970
原材料及び貯蔵品	157,141	166,413
繰延税金資産	138,342	119,516
その他	30,415	33,713
貸倒引当金	5,206	5,579
流動資産合計	3,901,849	4,418,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,390,063	2,416,638
機械装置及び運搬具(純額)	1,238,419	1,314,419
土地	2,902,285	2,902,285
リース資産(純額)	50,721	53,313
建設仮勘定	299,833	128,327
その他(純額)	122,908	133,553
有形固定資産合計	7,004,231	6,948,538
無形固定資産		
ソフトウェア	61,376	21,546
その他	8,836	13,610
無形固定資産合計	70,212	35,156
投資その他の資産		
投資有価証券	367,189	355,645
繰延税金資産	499,661	495,528
その他	211,606	215,019
貸倒引当金	19,628	19,639
投資その他の資産合計	1,058,828	1,046,555
固定資産合計	8,133,272	8,030,250
資産合計	12,035,121	12,448,842

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	684,495	706,917
短期借入金	1,792,500	1,954,500
未払法人税等	8,117	126,683
リース債務	10,982	10,999
賞与引当金	246,045	129,700
その他	451,746	446,282
流動負債合計	3,193,887	3,375,082
固定負債		
長期借入金	1,679,125	1,855,750
長期未払金	127,620	-
リース債務	39,738	42,314
退職給付引当金	772,931	783,852
役員退職慰労引当金	-	129,595
資産除去債務	47,709	-
固定負債合計	2,667,125	2,811,512
負債合計	5,861,012	6,186,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	766,634	766,634
利益剰余金	4,668,238	4,754,446
自己株式	131,877	131,877
株主資本合計	6,192,185	6,278,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,484	19,531
為替換算調整勘定	63,178	67,295
評価・換算差額等合計	49,694	47,764
新株予約権	31,617	31,617
純資産合計	6,174,108	6,262,247
負債純資産合計	12,035,121	12,448,842



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2,611,445	1,991,390
売上原価	2,002,053	1,544,729
売上総利益	609,391	446,661
販売費及び一般管理費		
運搬費	15,308	13,202
給料	179,947	151,188
賞与引当金繰入額	24,617	35,951
退職給付費用	13,201	13,388
役員退職慰労引当金繰入額	3,325	3,075
株式報酬費用	2,878	-
旅費及び交通費	21,637	21,387
減価償却費	15,447	15,472
研究開発費	29,784	17,830
その他	165,809	176,908
販売費及び一般管理費合計	471,956	448,404
営業利益又は営業損失( )	137,434	1,743
営業外収益		
受取利息	489	170
受取配当金	326	477
持分法による投資利益	10,438	15,562
受取割引料	1,262	803
受取賃貸料	871	3,661
その他	5,250	2,360
営業外収益合計	18,640	23,037
営業外費用		
支払利息	15,577	16,484
賃貸費用	1,167	3,970
為替差損	522	40
債権売却損	4,331	3,120
その他	2,244	3,405
営業外費用合計	23,843	27,021
経常利益又は経常損失( )	132,231	5,727
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,785	383
固定資産売却益	489	280
株式交付益	4,200	-
特別利益合計	6,475	663

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2,984	-
固定資産除却損	140	508
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,695
特別損失合計	3,125	25,203
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	135,581	30,267
法人税等	49,174	16,273
過年度法人税等	-	21,736
法人税等合計	49,174	5,463
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	35,730
四半期純利益又は四半期純損失( )	86,407	35,730

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	135,581	30,267
減価償却費	182,162	152,937
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,756	383
退職給付引当金の増減額( は減少)	24,830	10,920
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,325	129,595
賞与引当金の増減額( は減少)	93,523	116,345
受取利息及び受取配当金	816	648
支払利息	15,577	16,484
株式報酬費用	4,099	-
持分法による投資損益( は益)	10,438	15,562
有形固定資産売却損益( は益)	2,494	280
固定資産除却損	140	508
売上債権の増減額( は増加)	381,019	300,851
たな卸資産の増減額( は増加)	102,571	22,169
仕入債務の増減額( は減少)	43,948	22,428
株式交付益	4,200	-
未払費用の増減額( は減少)	200,166	12,006
長期未払金の増減額( は減少)	-	127,620
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,695
その他	43,044	39,965
小計	1,027,226	603,496
利息及び配当金の受取額	1,060	778
利息の支払額	13,991	17,428
法人税等の支払額	11,562	139,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002,734	447,283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	192,606	218,649
有形固定資産の売却による収入	13,358	7,746
投資有価証券の取得による支出	1,563	1,695
無形固定資産の取得による支出	8,945	39,258
長期前払費用の取得による支出	3,739	16,022
貸付金の回収による収入	2,497	1,873
その他投資の取得による支出	4,420	284
その他投資の返還等による収入	7,060	1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,357	265,058

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,180,000	1,300,000
短期借入金の返済による支出	1,842,800	1,450,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	106,750	188,625
配当金の支払額	50,478	50,478
リース債務の返済による支出	1,338	2,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	721,367	391,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	66
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	93,156	209,584
現金及び現金同等物の期首残高	492,761	787,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	585,918	578,392

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失は646千円増加し、経常損失は668千円増加しており、税金等調整前四半期純損失は25,363千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は47,041千円であります。</p>

## 【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書関係	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算出方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

## 【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(役員退職慰労金制度の廃止) 当社では役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成23年5月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金を全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に127,620千円計上しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 5,889,032千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,901,528千円
2.偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD. 135,000千円	2.偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD. 135,000千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	法人税等の表示方法 同左

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 745,918千円	現金及び預金勘定 738,392千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 160,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 160,000
現金及び現金同等物 585,918	現金及び現金同等物 578,392

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,407,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	196,600

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	31,617

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	50,478	7.0	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	放電加工 (千円)	金型 (千円)	表面処理 (千円)	機械装置等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	957,041	722,897	281,327	650,178	2,611,445		2,611,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,008	55,153		6,623	65,784	(65,784)	
計	961,050	778,051	281,327	656,801	2,677,230	(65,784)	2,611,445
営業費用	916,521	616,417	342,197	507,898	2,383,036	90,974	2,474,010
営業利益又は営業損失( )	44,528	161,633	60,870	148,902	294,193	(156,759)	137,434

(注) 1. 事業区分は、製品の区分によっております。

2. 各事業の主要な加工サービス・製品

- (1) 放電加工..... 産業用ガスタービン部品の受託加工、その他各種金属製品の受託加工  
(2) 金型..... アルミ押出用金型、セラミックスハニカム押出用金型、金属プレス用金型他  
(3) 表面処理..... 航空機エンジン部品、ガスタービンエンジン部品の表面処理、クロムフリー塗料  
(4) 機械装置等..... プレス複合加工システム、デジタルサーボプレス、プレス部品の受託加工

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・加工サービスの類似性を考慮してセグメントを決定しており、「放電加工」、「金型」、「表面処理」、「機械装置等」の4つを報告セグメントとしております。

「放電加工」は、産業用ガスタービン部品及びその他各種金属製品の受託加工、「金型」は、アルミ押出用金型及び付属品の製造、販売、セラミックスハニカム押出用金型及び付属品の製造、販売並びに金属プレス用金型及び金型プレス用金型部品の製造、販売、「表面処理」は航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理、クロムフリー塗料の製造、販売、「機械装置等」はプレス複合加工システム、デジタルサーボプレスの製造、販売、プレス部品の受託加工を営んでおります。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	放電加工	金型	表面処理	機械装置等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	588,081	803,897	411,994	187,417	1,991,390		1,991,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,640	11,784	2,140	383	21,949	21,949	
計	595,721	815,682	414,135	187,800	2,013,339	21,949	1,991,390
セグメント利益又は損失 ( )	65,672	153,638	58,328	3,947	164,930	166,673	1,743

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。

### 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	164,930
全社費用(注)	166,673
四半期連結損益計算書の営業利益	1,743

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約金額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第1四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高(注)	47,041千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
その他増減額(は減少)	668
当第1四半期連結会計期間末残高	47,709千円

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	851.80円	1株当たり純資産額	864.02円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.98円	1株当たり四半期純損失金額	4.95円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失(千円)	86,407	35,730
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(千円)	86,407	35,730
期中平均株式数(株)	7,211,200	7,211,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月13日

株式会社放電精密加工研究所  
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 山 貴 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月12日

株式会社放電精密加工研究所  
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員 公認会計士 三 枝 哲 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若 林 正 和 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。